

# マルサス「人口原理」と現代人口政策

石 南 國

今日人口政策は、発展途上国においては出生抑制策が採られ、先進国においては出生促進策が採られている。一般には前者がマルサス人口論（初版）による必然的政策であるとされている。世界人口の80%を占める発展途上国には、〈マルサスの悪魔〉が根強く存在し、悲観的に人口を抑制することが先決であるとされている。一方後者ではマルサス人口原理の適用外の政策が必要であるとされている。

マルサスの第二版以降の、いわゆる、ドナルド・ウインチ (Donald Winch)<sup>1)</sup>の呼称をかりれば、第二人口論は、今日の先進国の状況にも適用できるもので、有効人口の増大をも提唱の内に含めていたのである。マルサスは第三版以降の付録で有能人口 (efficient population) あるいは有効人口 (effective population) の概念を示している。

本稿では、今日のような人口問題の二極時代に直面して、マルサスに帰り、その人口論に内在する本質を見直し、現代のアポリア (Aporia) 的人口問題への接近の中から人口政策の現代的方法を見つけることを目的として進めたい。

マルサスの人口論では、人口は不断增加傾向をもち、これが生存資料によって規制されるというのが三つの命題に含意された基本原理である。これは、当初社会的意識の強い父との論争から、人口原理をそれ自身として展開するよりもウイリアム・ゴドウィン (Godwin, W.)<sup>2)</sup> やコンドルセー (Condorcet, M. de) などの進歩主義者の人間精神の進歩と社会の完全化や財産の平等制度に対する反駁を主たる目的とした論争の性格をもったものであった。

しかしこれがさらに論争を生み、その論争に答えての第二版では、全く面目を一新し、その着眼を人類の過去と現在に集中し、人口原理そのものの歴史的・統計的な広範な検証に加えて、根本的に初版となる異なる理論を含むものとなった。ここで人口の妨げに「道徳的抑制」を追加し、人口増加を理性的に抑制する方法を人口理論から人口政策へと直結したのである。

上述の基本原理の前者をマルサスは人口原理あるいは「増殖原理」と呼んだ。後者を南亮三郎博士は、「規制原理」と呼び、これら両原理を対置させ、マルサスにあっては、この二つの原理の交互作用により人口は不斷の振動の中に自己をおくものとならざるを得ず、増加と減退との進

---

1) Winch, Donald 1987.

2) Rothschild, Emma 1995.

展・逆転の周期的波動（人口波動：oscillation, momentum）<sup>1)</sup>を反復するものであったとする。二つの原理の交互作用のうちに、妨げは発生し、均衡を取り戻す手段の役割を果たすのである。この妨げは量的に現実的なものになるわけであるが、この妨げの形態はどういうものでなければならないか、あるいはどういう形態が望ましいか、これが人口政策へとつながる接点である。

## I 人口原理と「人口の妨げ」

1798年の初版では、「人口は算術級数的に増加するのに対し、食糧は幾何級数的にしか増加しないと主張し、そして両者を均衡に導く要因として、死亡率に関する積極的抑制（悪徳；viceと窮困；misery）と出生率に予防的抑制を挙げた。これがマルサスの「第一人口論」である。これが発表されるや一大センセーションとなったが、多くの避難を浴びた。それに対抗するべく第三の対策として、「道徳的抑制；moral restraint」を書き加えて刊行したのが第二版である。マルサスはこれを先の初版とは全く新しい著作として公表した。マルサスの第二人口論という所以である。その後第六版までつぎつぎと改訂版が刊行された。その中核をなす理論は一貫しており。各版の叙述と力点には多少の差異がみられるが、理論の充実化の中で大きな相違はないようである。

一般に、マルサス的な人口論（マルサス主義）においては、農業生産性の増加が原因で、人口増加が促進され、究極的には最低生存費の等しいレベルの窮乏化に陥ると考えられている。つまり、食糧の供給が非弾力的であるという前提から出発する。したがって、人口は非弾力的な食糧供給によって規定される従属変数として扱われたとみることができる<sup>2)</sup>。

ロナルド・D・リー（Ronald D. Lee）は、食糧空間の概念を経済＝技術＋資源に拡大して、人口を従属変数として扱っている。これによると、人口が技術（と資源）に対し相対的に希薄なところでは、福祉が高く、したがって人口が増大する。ほかの組み合わせでは、人口は低下し、さらにはほかの場合には静止してマルサスの均衡に達する<sup>3)</sup>という。人口成長は、つねに収穫逓減的成長の食糧空間で調和されることがマルサスによって強調されたとする。<sup>\*</sup>

マルサスはまず人口の規模と生産能力との間の基本関係を少なくとも認識することであった。かれは、本質的には、一つの人口規模にはその人口を維持する能力との均衡点があり、そしてこの能力が一度達成されると、生産能力と人口規模とが均衡するまで死亡率は増加し、そして人口規模は低下すると論じた。この関係は総人口によって維持されうる総生産高で影響を受け、そしてつぎにこの生産高は多くの他の諸要因によって影響を受ける<sup>4)</sup>。つまり、a) 技術水準、b) 利

1) Cohen Joele E. 1995, Kim Young J., Robert Schoen, and P. Sankara Sarma 1991, Keyfitz, Nathan 1971.

2) Boserup, Ester 1981.

3) Lee, Ronald Demos 1986. p.97.

4) Turner, Jonathan H. 1995. p.12.

用可能な自然資源, c) 生産余剰の政治力集中による強奪率, d) 市場競争, そして疑いもなく e) 各人がどれぐらい消費するか, したがって他人の消費にどれほど役立てるかにかかわる「規範的生活標準」<sup>1)</sup>に影響を受ける, とマルサスは触れた。

かくして, マルサスは, 人口の規模が文化的に規定された生活標準だけでなく, 社会の生産力, および分配などの諸力に関係するとした。しかし究極的には, ジョナサン・ターナー (Turner, Jonathan) によれば, 「マルサスの基礎 (Malthusian base)」あるいは一定の員数を維持する「生物学的キャパシティ」<sup>2)</sup> \*\* が存在するというロナルド・リーは, 人口規模が変動しうる「空間」としてこの基礎を概念化する。しかし重要な点は同じであるが, 社会的組織のパターンは究極的には生物学的に人口を支える実体によって束縛される。しかし過剰人口はマルサスの「四人の騎手」—戦争, 疾病, 疫病および飢饉—を引き起こし, そしてひとつの均衡点に到達するまで死亡率を増加させるだろうか。歴史的には, この問に対する答えは多種多様である。しかし増加する人口に対するひとつの反応は技術的革新であり, 四人の騎手を払いのけるための拡大生産であった。実際に, つねにより複雑な形態への社会の社会文化的精密化は「マルサスの基礎」を上回って留まる努力によって始まったのである<sup>3)</sup>。

マッケンロート (Mackenroth, G.) は, 人口成長と生活空間を含めた社会・経済的空間との調和は, 人口成長にたいする反作用, 調整要因である「妨げ; checks」によってつくられるとする。そして妨げは, 結婚延期や結婚生活の制限を通じて予防的 (preventive) にか, あるいは過多の出生が戦争, 流行病, 困窮や悲惨, 流産, 子殺し等によってつぎつぎと死んでしまうことによる死亡秩序の変化を経て積極的 (positive) に実現される<sup>4)</sup>とする。

マルサスは, さきに触れたように, 第二版の『人口原理』において「人口の妨げ」の範疇に「道徳的抑制」を導入して, 結婚の延期に求める消極的人口政策を示しているが, 結婚してからも出生抑制を期待していたようである。マッケンロートの解釈によれば, 「マルサス自身は, すべての予防手段はなおも斥け, 道徳的抑制から来るすべてを, すなわち結婚抑制をそして一まことに禁欲的なことだが—すでに結ばれているときには婚姻内の性交渉の抑制を期待した。それによってかれはすでに合理化を結婚と家族に持ち込んでいた。この合理化に, 禁欲を避けて性的享楽と生殖とを分離するために技術的手段をも供与することは, わずかの前進に過ぎない。そのためには, わずかになお禁欲否定の論理的根拠を要するだけである」<sup>5)</sup>。消極的人口政策ではあったが, それは婚姻内の抑制を含意していたのである。

1) Lee, Ronald Demos 1986.

2) Cohen Joele E. 1995.

3) Turner, Jonathan H. 1995. p.12.

4) Mackenroth, G. 1953. 訳 359 ページ。

5) Mackenroth, G. 1953. 訳 420 ページ。

\* ロナルド・D・リーによると、人口成長率は、物質的福祉の一般水準に積極的に関連し、次いで希少な農地に対する労働導入の収穫通減のために、人口規模に否定的に関連することを、マルサスは強力に強調した。ある福祉水準では、人口は増加も低下もしないだろう。この水準は長期的均衡賃金として知られているものである。この均衡賃金に対応してはもちろん技術と可能な資源の状態に依存する均衡人口規模が存在する。技術あるいは資源の進歩は一時的に賃金を上げるが、結果的に生ずる人口成長は直ちに賃金水準をその均衡水準に戻す。この理論は人口の歴史について単純な解釈を提供する。ある地域の均衡人口規模、あるいは扶養能力は自動的に発明を引き起こす事により拡大し、そして実際の人口規模は迅速に増大する。これはジュウリアン・サイモンが人口の歴史についてのインベンション・プル (invention pull) の見解と呼んで来たものである。

純賃金に対する人口成長率の依存は、多くの範囲—死亡率、結婚、妊孕力、婚姻出生力を変え実行決意等々を引き起こす。つまり、厳密なメカニズムは必ずしもわれわれに関連はなく、そしてそれは明らかに文化的および技術的装置によって変化するようである。第三世界では農業人口、出生力、死亡率が物質的福祉、尺度として例えばマルサスの命題に一致する方法で土地所有規模によって実際に反応すると考える証拠がかなり存在する<sup>1)</sup>。

\*\* ジョエル・コーエンはマルサスの人口波動理論モデルの数理的展開を試み、人類人口規模とそのキャパシティとの複雑系の関係について図解で示している<sup>2)</sup>。

## II 人口の妨げと産児制限

この消極的人口政策論としてのマルサスの「人口の妨げ」論は、J. S. ミル (Mill, John Stuart) によって結婚したうで、出生を抑制する「産児制限論」に発展した。マルサスの予防的抑制に付け加えられた道徳的抑制は、不道徳を伴わざるもので、不規則な満足を伴わざる結婚を抑制することであり、妻子を養える経済力あるいは扶養力をもつまでは結婚を延期するというものであった。

J. S. ミルは、アダム・スミスの楽観的発展論には限界があり、そのうちいずれは定常状態になるという悲観的発展論を提唱するリカードとは違い、リカードと同じく定常状態になることを認識しながらも、この定常状態は、むしろ好ましい状態であるとした。つまり、資源の有限性を念頭に入れて、開発をこれ以上進めるべきではないとした。しかしそれには人口を抑制すべきだとした。その方策として、結婚をして出生を抑制する、いわゆる〈産児制限〉を提唱したのである。このような提唱は、マルサスの存命中から、ジェームス・ミル (Mill, James) やフランシス・プレース (Francis Place) などによって始められ、論争を醸したが、ジェームス・ミルの影響を受けた J. S. ミルによって新マルサス主義の理論が確立されるようになる。

J. S. ミルは、マルサスが推奨するような独身や晩婚そして禁欲は幾多の病気や悪徳の原因になることを初めて主張したひとで知られている。早く結婚することは「性的純潔」と「健康」と「社会的幸福」とをもたらすというのである。このようにして結婚し、そして結婚後は慎重であれ、という戒律を求めたのである<sup>3)</sup>。

1) Lee, Ronald Demos 1986. p.98.

2) Cohen Joele E. 1995. pp.429-445.

3) Mackenroth, G. 1953. 訳 420 ページ。

この思想は、1877年ロンドンでマルサス主義連盟の設立を見、その後1881年オランダにおいて新マルサス主義連盟へと発展していく。主たる活動・運動家として知られているのはマーガレット・サンガーであるが、1920年の彼女の来日を機として日本でも近代的運動が起こった。

マーガレット・サンガーとその後継者たちの産児制限運動は、はっきりしたフェミニストの試みであった。女性の生殖を抑制する能力は女性の平等の前提条件であるという主張であった。1920年代にサンガーの産児調節者と優生学者との間で同盟が結成された。子供はより少ないほうが良いという信念を共有していた。そして優生学が不評になると、戦後1950年になって人口専門家と家族計画唱道者は低出産力の利益で新マルサス主義者の信条を共有した。しかしその当時の新マルサス主義者とフェミニストとを結び付ける共通のイデオロギーはなかった<sup>1)</sup>。この時期にインドで家族計画が導入されるようになる。

1960年代に入って、国連主催のアジア人口会議でこれが公式に論議され、人口増加の抑制が強調された。パキスタンその他多くの途上国においても家族計画による出生抑制策を積極的に採用するようになった。そしてその効果があらわれない中で、ブカレスト世界人口会議（1974年）で、静止人口を目指した「世界人口行動計画」が世界的人口抑制策として採用されようとした。しかし途上国は「開発こそ最良の避妊薬」であるとして、これに賛同を表明しなかった。そして、「すべてのカップルならびに個人は、子どもの数値出産感覚を自由にかつ責任をもって決める権利と、それを実現するための情報・教育・手段を持つ権利を有する」という原則が承認された。

10年後の1984年に開催されたメキシコの国連人口会議では、「新世界人口行動計画」を主題とし、前回の「世界人口行動計画」を継続・実施するための勧告としてこれを採択した。そしてこれは人口と開発に関するメキシコ市宣言となった。そこでは人口増加の抑制目的の手段として家族計画、すなわち避妊だけが認められ、人工妊娠中絶は倫理的に好ましくないと手段として排除された。新マルサス主義の路線に沿った家族計画による出生抑制政策の域を越え、人口を総合的経済・社会開発問題の議論の中を含むことが提案された。

さらに10年後の1994年に開催されたカイロの国際人口・開発会議では、持続的経済成長・持続可能な開発の相互関係についての議論が交わされた。ここでフェミニストは、女性の出産に関する決定権を強調して、家族計画の選択権を実現するための有力な手段として、「行動計画案」におけるキーワード＝女性の地位向上ならびにリプロダクティブ・ヘルス、ライツを主張した<sup>2)</sup>。人口問題を解決するためには女性の産む産まないの選択権や地位向上が重要であるとした。そして、望まない妊娠を防ぐための性および出産についての情報や教育、女性の自己決定権を高めるなどの目標が盛り込まれた。しかし中絶問題をめぐっては宗教論争を引き起こした。

1) Hodgson, Dennis and Susan Cotts Watkins, 1997. p.504.

2) Dixon-Mueller, Ruth and Adrienne German 1994.

### Ⅲ 人口転換と人口原理

人口は、古来人口と生活空間とが拮抗して、歴史的に波動を描きながら今日に至っていることが考えられるが、これは人口波動論として「第一人口論」の中ですでに現れていた。人口転換は、長いスパンの人口波動の一部をなすものである。イギリスの黄金時代の出生力減退は、この人口波動上でひとつの過程として出現したものであり、マルサス人口論の枠組みの内側にあったものとみることができる。

マルサスの人口原理に反する歴史的事実が1870年代のイギリスの黄金時代に起こり、人口転換が起こった。マルサスの「第一人口論」には、人口は、制限されなければ幾何級数的増大、食糧は算術級数的にしか増大しないという予言がある。これにしたがえば、産業革命が高度に進み、経済が繁栄すれば、人口はより増大するはずであった。しかしこの予言は当たらず、現実はそうでなかった。イギリスを始めとしてヨーロッパ諸国では18世紀末葉から死亡率の低下が起こり、出生率は高い水準を維持し、人口はマルサスのいう通り増大し、爆発の経路（これを筆者は「白人の人口爆発」とみる）を辿った。しかし1870年代に入って出生率の減退現象が起こった。マルサスの予言は当たらず、マルサスの人口論は間違っているという所以である。といってしまうと、ことは簡単であるが、必ずしもこのように端切れ良く言い切れるものではない。

マルサスの人口原理に基づく人口波動論と経済学を学ぶ限り、経済的豊かさと人口増加の緩慢の現象はやはりマルサスの予定に入っていたと理解することができる。「第一人口論」では、人口原理は食糧に規制されて規制作用をする「規制原理」と人口の強い増殖思想によって増殖作用をする「増殖原理」との二つの原理からなり、そして強い人口成長は貧困と種々の形態の悪徳を伴う一連の妨げの作用によって制限されるとした。食糧は人間の生存に必要であり、両性間の情欲は必然であった。人口の妨げは、人口の第一の制限策としての予防的妨げと第二の制限策としての積極的妨げの形で作用する。前者は墮胎、幼児殺し、不自然な情欲など、後者は戦争、疾病、飢饉などの形をとるとした。

「第二人口論」にいたって、第三の制限策として予防的妨げのカテゴリーに道徳的抑制を加えた。不道徳を伴わざる結婚抑制であった。このことによって前述したようにミルの新マルサス主義への途が開かれた。そして人口に対する政策は下層階級に対する救貧支出の節減、政府の節約、儉約・節約の奨励および結婚の延期であるとした。

しかし「増殖原理」の人口原理における支配は依然として強く、以上の「規制原理」に抗して増殖しようとする不断の傾向は、それ自体としてまたあらゆる人類能力の進歩と勤勉活動にとって欠くべからざる「不断の刺激」を供するものであった<sup>1)</sup>。このようにして、人口は増加と減退

1) 南1934.

との進転・逆転、幸福・不幸の周期的波動を反復するとする。人口増加は幸福に対応し、マルサスのいう「有効人口」に対応するものであった（これについてはさらに後述する）。

マルサスの初版に現れた人口波動の理論は、かれの『経済学原理』ではっきりと経済的福祉と文明の高度化と結びついて幸福・不幸の周期的波動として発展したのである。「近代ヨーロッパ的人口転換、あるいは人口様式」は、マルサスの人口原理に基づくこの人口波動の歴史過程のなかで、人類がこれまで体験し、認識した長いスパンの唯一の人口波動（あるいは人口循環）であるといえよう。もちろんマルサスの人口波動は長いスパンだけとは限らない。人口波動の概念に人口モメンタム（Population Momentum, or Demographic Momentum）を含むとも考えられるので、マルサスの人口波動は、マルサスの基礎（Malthusian base）あるいは「規範的生活標準」をめぐる、「増殖原理」と「規制原理」との交互作用で、さらには「幸福」と「不幸」との交互作用で、短期的にも起こりうると思われるべきであろう。

#### IV 発展途上国の人口転換と家族計画

戦後発展途上国において、マルサス的人口過剰現象（第一人口論）が出現して、人口抑制の必要性が迫られた。マルサスにその源流をもつ人口の妨げに政策のよりどころを求めて家族計画を発展途上国は人口抑制として実施してきた。そして一部の発展途上国は今日では先進国の後を追うようにして、人口転換を達成してきている。

マルサスの「規制原理」で作用する予防的妨げとしての事前的抑制が、今日の発展途上国の人口政策の主流となってきた。その実行の段階を、出産抑制のような直接的抑制（一人っ子政策など）期と結婚抑制のような間接的抑制期に分けて考えれば、前者が急務の段階であり、後者はある程度ゆとりのある発展段階である。

前者の典型的な例が中国の人口政策である。もちろん中国では急務のこととして後者をも併用している。中国は1949年に社会主義国として建国して以来、人口に対する政策は増加策・抑制策の繰り返しであった。当初は社会主義路線に沿って、人口に関しては楽観しており、新政府は何らの対策も講じられないままであった。1953年の初の近代的人口調査で6億人に達したことがわかった。これを契機に人口論議が起こったが、「人は多いほど仕事もやり易い」という毛沢東の指示のもと出産奨励策が採られた。その後出生抑制政策の導入を経て、その政策は二転三転し、今日では歴史上類例のない「一人っ子政策」を核とする強力な出産抑制政策を採るようになった。社会主義国としては異例のマルサス的人口政策の具現である。もちろん中国がこれをマルサスの抑制策として認めているわけではない。人口の計画的抑制策の理論的根拠を依然としてマルクスの人口思想に求めているのである。人口増加が早すぎたことは、中国の経済発展、国民生活の向

上、雇用問題など多くの困難をもたらしたと考えているようである<sup>1)</sup>。

ここでのマルサス的人口政策とは、厳密にいうと、マルサスの積極的抑制を含むマルサス的政策、および道徳的抑制を含む新マルサス的政策を指すものと考えたい。周知のように、マルクスは、資本主義特有の人口法則を認め、資本主義社会では過剰人口が不断に生ずる傾向があつて、資本主義体制に必然的に起こる恐慌中の「産業予備軍」としてそれが顕在化するが19世紀に起こった他の社会主義者の一部にあつた新マルサス主義の立場をとらず、そして期待された社会主義の将来社会に対しては、人口論をもたなかつたのである<sup>2)</sup>。

後にこの不備を補おうとして、カール・カウツキーが将来の社会秩序のために新マルサス主義的方法を要求するが、マルクスによって企てられた思想に首尾一貫した続行に終わるものであつた<sup>3)</sup>。マルクスの破局論と窮乏化論との袂を分かち修正主義者(Revisionist; リビジョニスト)<sup>4)</sup>は、新マルサス主義者となつた。

このリビジョニストは出生制限から賃金上昇と社会的貧困の軽減を期待した。ここから資本主義を無効にしようとする思想さえ起こつたのである。ベルンシュタイン<sup>5)</sup>のように、「出生ストライキ」によって資本家たちに、「商品人間を締め」出そうとした。かれらは、とりわけすべての予防的手段の解放とイギリス刑法218条(墮胎条項)の廃止で、すなわち妊娠中絶の合法化を求めたのである<sup>6)</sup>。

その後のドイツで、この新マルサス主義は開花することはなかつたが、戦後は新マルサス主義の実践時代を迎えたのである。独立して間もないインドで家族計画が始まる<sup>7)</sup>。植民地から独立した新生途上国では人口増加で経済開発は阻害され、国造りは順調でなかつた。こういう状況の下で人口抑制の緊急性が途上国自身よりはむしろ先進国側から認識され、まず1950年代の初期にインドで家族計画が導入された。その後1960年代に入って国連主催のアジア人口会議で、これが公式に議論され、人口増加の抑制が強調された。つづいてパキスタンその他の途上国においても家族計画による出生抑制策を積極的に採用するようになった。1975年ごろまではその大半がなんらかの形でこの政策を導入した。しかしその成果はほとんど上がらなかつた。

一方社会主義諸国のなかで巨大人口を抱え、急速な増大の過程にあつた中国が人口抑制政策を導入するが、その際人口の計画的抑制策の理論的根拠をマルクスの人口思想に求めているようであるが、しかしこれは人口論をもたないマルクスへの帰依になり、理論的根拠とはなり得ないものである。マルクス主義から分かれたリビジョニズムの新マルサス主義に基づく路線であるといつた方が説得力の一部を担うかも知れない。

1) 陳暮華 1979.

2) Mackenroth, G. 1953. 訳 373 ページ, 422 ページ。

3) Kautsky, K. 1910.

4) Berunstein, E. 1894.

5) Mackenroth, G. 1953. 訳 422-3 ページ。

6) Banerji, D. 1980.



結婚延期を含む結婚抑制は間接的抑制であり、マルサスの予防的妨げのうちの不道徳を伴わない「道徳的抑制」のカテゴリーに入り、出産の直接的抑制として採られている一人っ子政策は、マルサスの予防的妨げのうちの不道徳を伴うもの、つまり「悪徳」のカテゴリーに入るものである。一人っ子政策は、さきにみたマッケンロートの解釈に照らし合わせれば、妊娠中絶などの不道徳を伴わずに、禁欲を避けて「性的享楽」と「生殖」とを分離することによって、これを道徳的抑制として認めることも可能である。

この性的享楽と生殖との分離による説明は、貧困論に帰着する社会主義者の人口論は事前的には新マルサス主義による出産制限を導き、福祉を追及する、いわゆるルヨ・ブレンターノ (Brentano, Lujó) の心理学的福祉理論<sup>1)</sup>、あるいは限界効用学説的人口論でも同じ目的を果たせるようである。ブレンターノは、貧困の理論を逆転させ、貧困ではなく、福祉が子供をもとうとしない人々を誘因し、そして所得が多ければ多いほど子供の数をますます少なくする、とした。つまりラッサール<sup>2)</sup>の「賃金鉄則」とは逆の様式である<sup>3)</sup>。

後者の限界効用学説によれば、性的享楽が他の享楽の形で競合しない限り、それは全くマルサスが言ったようになる。しかし競合するようになると、その限界効用は下がるのである。それは、しかし福祉増大の場合に起こり、つまり、福祉を増進させ、それとともに性的享楽の限界効用を減退させ、そして福祉の増進は生殖を減じ子供を減じるのである<sup>4)</sup>。

今日一人っ子政策の実施で、中国側では、かなりの成果を挙げたとされている。1980年以降17年間の一人っ子政策の実施で約3億の人口を押さえることができたとしている。1996年には目標値を下回る10.42%まで自然増加率を下げている。中国女性の合計特殊出生率はその後急速に低下し、1997年には1.4の水準に下がっている。1965年の6.5に比べて、その低下速度は日本よりも早い。日本では戦後の1947年に4.54の水準にあった。1989年に1.57ショックがあったが、その後も低下して1996年には1.43にまで下がった。中国はこの日本の水準をも下回っている。中国は、この家族計画の顕著な進歩がその持続可能な社会・経済発展に貢献しているばかりでなく、世界人口を安定させることにも役だっていると信じているようだ。にもかかわらず、中国ではいまだ1300万人の増加が続いていることに危惧の念を抱いているようである。1997年、中国政府は、当年の北京人口会議でみられた国際社会との強調を重んじて、持続可能な社会・経済発展を受け入れる努力をすることによって、世界の平和と繁栄に貢献したい意向があると表明した。それでもなお貧困は残っていると認識して、これを撲滅することが急務であるとする。社会主義国家の今日では貧困をなくし福祉を向上させることが人口政策の至上目的となっているとみるべきであろう。

---

1) Brentano, L. 1924. S. 605-6.

2) Lassalle, Ferdinand 1864.

3) Mackenroth, G. 1953. 訳 377-8 ページ。

4) Mackenroth, G. 1953. 訳 378 ページ。

しかし一人っ子政策は、人為的ともいえる急激な強制的管理政策であるため、偏った人口構造を形成し、この政策の実行の過程で旧来からの男子選好が優先し出生性比の偏りを生み、かつ急激な高齢化を招来し、将来に大きな難問を残すのみとなったのではなかろうか。新マルサス主義の過激な実行の功罪といえよう。

アジアで中進国といわれるまでの経済発展を遂げた韓国、台湾、香港、およびシンガポールにおいては、まず人口抑制の効果があらわれた。そしてこれらの地域では人口転換を終わろうとしている。発展途上国の人口転換は始まったばかりである。結婚抑制は、生活の圧迫から起こる場合と女性の高学歴化に伴う社会進出による場合とは大きく異なる。前者については以上みてきた途上国の道徳的抑制であった。後者は発展途上国を脱して先進国入りをしている場合である。

\*\*\* 今日リビジョニズムは、マルサス主義の悲観的立場にたつレスター・ブラウン<sup>1)</sup>、フィリップス・W・シブリー<sup>2)</sup>等に対してデニス・ホジソン<sup>3)</sup>やサイモン<sup>4)</sup>などの人口・開発・環境に関する楽観論を指し、人口増加の効果に焦点をおいている。

## V 先進国の有効人口と出生力復元策

先進国では、今日女性の高学歴化に伴う社会進出による結婚抑制および出生力低下の現象に見舞われ、発展途上国とは相反する出生促進政策の必要性に迫られている。さきにみたように、「性的享楽」が「他の享楽の形」で競合しない限り、それは全くマルサスの結果を生むこととなるが、競合するようになるとき、その限界効用は下がり、つまりそれが福祉の増進を起こし、それとともに「性的享楽」の限界効用を減退させ、そして「生殖」を減じ子供を減じる過程に入るものとみることができる<sup>5)</sup>。この場合子供数をどの線で決定するかは、生活上の他の享楽と生存競争のためのより良い装備を子供に保障することと関わりをもつ。幸福感の最大量を得るような点を女子の社会進出の効用と子供の経済的価値から求めているというのが今日の風潮でもある。

先進国の人口問題であるが、これは、人口が増大する福祉（経済的福祉）と高度化する文化とともに増大し、そして人間の多種多様な欲求の増大とともに低下する人口過程の問題であり、マルサスの人口波動過程の後半、つまり「規制原理」の過程で生ずるであろう問題に相当するものと言えよう。今日先進国で少子化・高齢化が進むなかで生産年齢人口の減退が予想されている。低下する人口過程の招来は確実視されている。それに加えて外国人労働者の導入が急速に進行している。裕福な社会での筋肉労働を嫌う労働力の増大は今後もこれに拍車をかけることであろう。

1) Brown, Lester 1993.

2) Shively, W. Phillips 1995.

3) Hodgson Dennis 1988.

4) Julian, L. Simon 1989.

5) Mackenroth, G. 1953. 訳 378 ページ。

マルサスは第三版以降の付録で有能人口 (efficient population) あるいは有効人口 (effective population) の概念を示している。この付録はマルサスの『人口原理』に対してなされた二、三のもっとも著しい反対論に答えるためのものであった。したがって反対論者の誤解を解く目的も含まれているとあって良かろう。マルサスの真意を込めたものとみるべきであろう。

マルサスの「有効人口」を基準とする出生力復元策を如何に求めるかが今日の先進国の課題のひとつでもある。マルサスの「第二人口論」と経済学の適用が、どういう過程で可能かを検討することもひとつのカギとなるであろう。

それによると、マルサスは、巨大かつ有能な人口の願わしさについて増加のもっとも熱烈な遵奉者と異ならず、国家の権力を測定するものは、領土の広さではなくて人口の大きさであるという、旧時の作家たちを全く承認したいとする。そして、かれらと異なるところは、強健なかつ有能な人口を獲得する方途だけだとする。マルサスは健康なかつ有効にして幸福な人口を求め、不健康な罪深い悲惨な人口を求めるのではなかった。貧困を社会から取り去ることを希求したのである。そして健康なかつ有徳にして幸福な人口を有能あるいは有効人口と捉えたのである。

しかしマルサスは、その『人口原理』にしたがって人口の食物を越える増殖傾向の経路は人口の妨げによってマルサスの均衡に達し、そしてこれを維持し、貧困から逃れることはかなり困難だとした。貧困を社会から取り去ることが希求されたが、かれは、人口政策として「道徳的抑制」しか提示しなかった。これによる消極的な出生抑制と収穫逓減の法則にしたがう食物とで、かれが提示した有能人口あるいは有効人口の増加は果たして可能であろうか。

マルサス自身は、国の資源と防衛に貢献しうる、農業、商業、または戦争に有効に使用される年齢の人口部分を考えていたようである<sup>1)</sup>。そして人口が静止しているか、きわめて緩慢に増加している国でしばしばこの有効人口の割合は小さくなるとする。オルガンスキーもマルサスの「有効人口」を「非農雇用労働者人口」と考えている<sup>2)</sup>。今日の「生産年齢人口」のこのようである。この生産年齢人口の相対的不足（筋肉労働）で海外からの労働導入が今日生じているが、マルサスは有効人口の増大を望みはしたものの、海外からの導入は予想だにできなかったであろう。

マルサスは、所要人口を最小の出生数から育て上げることの利益を詳説し、全年齢での死亡率が低下することこそ主として目指すべきであるとした。高出生率の代わりに、思春期以下の低死亡率を提唱している<sup>3)</sup>。成人人口まで生存しない子供たちに何の利得をも生まないままに生産物のうちより分配される部分が少なく済むからである。

「道徳的抑制」に、さきにみたマッケンロートの解釈による「禁欲を避けて「性的享楽」と「生殖」とを分離する」方法を含めて、かなりのウェイトをおいて、容易に死亡率が生じないほどの経済水準を維持しながら、「有効人口」を増大させるものと、マルサスは考えたようである。

1) Malthus, Thomas Robert 1826. 訳 657 ページ。

2) Organski, A.F.K., Bruce Bueno de Mesquita, and Lamborn, A. 1972. pp.83-4.

3) Malthus, T. R. 1826. 訳 659 ページ。

そうだとすれば、食物、すなわち経済成長に見合う人口成長を導き出すことによって、マルサスの期待する有効人口の増大は可能であろう。

マルサスは、ジョン・プルデン (Pullen, John) によると、人口成長に反対ではなく、一定の諸条件では、人口増加（有効人口の増加：筆者）を望ましいと見做していたし、人口成長を経済成長の必要な一要因とも見做していた。プルデンは、『人口論』の反・人口的立場と『経済学原理』の親・人口的立場とが『釣り合いの原則 (doctrine of proportions)』と係わらせることによって、マルサス体系の枠組みのなかで論理的に調和せしめることができるとする。そしてマルサスの姿勢は「条件付きの親人口主義者」とでも名付けることができようとする。マルサスの目標は、各時期と場所の状況における、最適人口水準（有効人口あるいは有能人口）を達成することであった。人口成長もそれに見合った経済成長と均衡する限り、これを認めた。この両者からなるマルサス体系は、線形的あるいは一本調子ではなく (not linear or monotonic)、放物線状 (parabolic) であるに相違ないとする<sup>1)</sup>。まさに複雑系の理論体系のうちに、人口成長と経済成長との関係を、マルサスは『人口原理』と『経済学原理』とで解き、人口成長は、経済成長に依存し、そして経済成長の十分条件となるが、必要条件ではないとした。そして持続可能な人口成長を目標としたのである。

マルサスは、ワーテルローのナポレオン戦争後の大量失業の説明を有効需要不足の中に見出し、それを救済策として大量の支出、公共事業および拡大主義政策の精神を要求した。しかしマルサスの名は『人口原理』によって不滅となり、遥に大きな射程をもった有効需要の原理に関するすばらしい直観は、長い間忘れられてしまったのである<sup>2)</sup>。「ケインズによると、マルサスの有効需要の理論は、リカードや、J. B. セーなどのような、「総需要は決して不足することはない」と主張した人たちによって政治経済学の世界が支配されてきたために、過去100年もの間にわたって (1820-1936年まで) 無視され続けてきたというのである<sup>3)</sup>。

ケインズは、マルサスを『経済学原理』から再発見し、マルサス体系から人口成長と経済成長の相互依存関係の内生変数としての地位にはいたらずとも、人口の経済発展の独立変数としての地位を与えて、マルサスの現代への復帰をなして遂げたのである。

ケインズは、さらにその名著『一般理論』において<sup>4)</sup>、マルサスの不完全な有効需要の原理を完全な理論体系に仕上げた。マルサスが明瞭にしなかった独立投資を取り入れて投資の概念を設定し、有効需要を消費需要と投資需要とから構成されるものとした。そしてこれらの決定要因として消費性向（貯蓄性向）と資本の限界効率・利子率・流動性選好の概念を導入することによってその有効需要の原理を確立した。そこにはマルサスにはみられなかった雇用ないし国民所得水

1) Pullen, John 1992. p.7.

2) Keynes, J. M. 1972. 訳 144 ページ。

3) Pullen, John 1994. 編訳 102 ページ。

4) Keynes, J. M. 1936.

準決定のメカニズム分析が明瞭に認められた。この原理によりはじめて 1930 年代の失業についての説明を成し得たのである。人口増加が資本主義社会の企業者に期待を楽観的にし、資本の限界効率を引き上げ、投資需要、したがって有効需要を促進することによって雇用問題を改善し、経済発展を促すに至る。以上のマルサス経済学から公共事業、不生産的消費および節約の非奨励などの経済政策を導きだした。

ケインズの公共投資政策はこの理論に基づくものであり、それは、戦後 50 年間欧米先進諸国をはじめとする日本において主要な経済政策として導入され、その政治・経済システムに有効に作用し、今日の繁栄をもたらした。まさにマルサスの人口学と経済学が 100 年間つづいたりカード経済学に替わった感がある。

ケインズは、さらにこの「一般理論」の長期化を試み、人口減退の与える経済の長期停滞を説き、有効需要を通して得られる経済発展の原因として人口の意義を強調した。

ケインズは、「減退人口の若干の経済的帰結」<sup>1)</sup>において、経済発展に直接必要な資本需要は、(消費者)人口の増加、(消費)生活水準の上昇および資本技術の三要因に依存するとした。そして人口減退は、生活水準の以前より早い上昇が達せられないかぎり、資本需要を大幅に減退させそして経済発展を停止させることになるということであった。このようにケインズによって経済発展への人口効果が消費の面から立証されたわけであるが、これは同時に生産の面からも経済発展への人口効果があったことになる。つまり人口増加は消費者としてばかりでなく、生産者としての役割をも同時に果たしていたことになる。

ケインズによるマルサスの復活は、しかしそのひとつの側面である人口の経済におよぼす効果のみを論じたにとどまり、人口に独立変数の地位を与えるだけの不完全なマルサス復活に過ぎなかった。

マルサスの『人口原理』におけるマルサスの均衡は人口を内生変数として取り扱うことで得られたものであった。長期停滞を打開して経済成長を持続させていかなければならない。持続可能な経済成長が今日要請されている。これに答えたものがライベンシュタイン (Leibenstein, H.) の『経済・人口発展の理論』<sup>2)</sup>の定差方程式による動学的理論体系である。この動学モデルは経済の内生変数として人口に第一級の待遇を与えて、複雑系の人口成長率と経済成長率との関係を一貫した理論体系にまとめたものである。先ず後進経済の状態から持続可能な成長を期待しうる転換を達成するため、ある時点または時期に必要な最小所得水準が存するとする臨海最小努力の定理 (the critical minimum effort thesis) を設定する。

これにしたがえば、最初にマルサスの均衡があって、生存水準としての平均所得水準を一定とした場合、この中から投資が起これば、そしてこの均衡体系に攪乱が起これば、現実の所得水準は

---

1) Keynes, J. M. 1937.

2) Leibenstein, H. 1954.

生存水準を越えて余剰部分を得る。これが貯蓄→投資を生めば、平均所得はさらに誘発される。しかし一方人口増加も誘発され、これによる抑制効果が起こる。つまり、初期の平均所得水準は、次期では所得効果の発生により上昇するが、これと同時に所得抑制効果により所得水準はある均衡点に落ち着く、そしてその抑制効果を相殺して余りあるような点、臨界最小量（a critical minimum）の所得水準がなければ、マルサスの均衡に落ち込み貧困の悪循環から抜けられない。余剰が生ずるような点の所得水準があれば、発展は軌道に乗り、マルサスの均衡から抜けられる。

以上みてきたように、人口と経済との相互依存関係のうえにマルサスの人口原理が成り立ち、長期的には人口波動が存在するとうことであった。その人口波動過程では人口の増加は窮乏と悪徳の存在から逃れられないということであった。そこでは道徳的抑制を導入しながらも、有効人口の増大を望んでいた。死亡率が低く、健康にして幸福な人口群が多いことを望み、これが経済と釣り合いをとって有効に作用する持続的発展を期待していた。

ケインズは人口減退の経済におよぼす影響の不利を説き、経済に対する人口の意義を明かにした。ライベンシュタインは、マルサスの人口と経済との「釣り合い」のとれた持続可能な成長の調節弁としてのベンチマークを提示してくれた。臨界最小量は、ある時点あるいは時期における政策弁として利用できるであろう。

さて、これで、マルサスが意図した「有効人口」の意味と重要性を認識することができた。先進国ばかりでなく、途上国においてもこの有効人口はひとつの基準となりうる。有効人口は、思春期以下の人口の低死亡率のもとで増大するということであるから、今日理解されている「人口転換過程」の前半に相当する時期に存在し、出生率が高水準で一定を保つかぎり、人口急増を視野外に置いたとは考えられない。有効人口の規模は大きいほど良く、人口と経済とが均衡し、そして持続して成長することをマルサスの考えた原点と見ることができる。これが正しいかぎり、今日減退している出生率の復元は必然的な要請ということになるであろう。ある一定の「有効人口」に到達するまで、出生率を回復する政策を採り、人口成長と経済成長との「釣り合い」をつねに維持するような経済政策のもとで、持続可能な人口成長を求めるべきであろう。

出生力復元に関しては、直接的には子どもを個人の私的財を越えて、社会の公共財としてあつかうことが可能かどうかということにもなる。しかしこれは上述した経済と人口との均衡を維持する総体的政策のもとで行われる性質をもつ。子どもを公共財とする考えかたも採りうる政策ではあるが、それは自ら限界があろう。シブリ<sup>1)</sup>は協同財（collective good）の概念を提唱し、共同財は共同体の全構成員に便益を与えるとする<sup>2)</sup>。この概念は、ある一定の価値観に基づくものであり、子どもを経済的価値財<sup>3)</sup>とする考えかたから進行している高学歴化と社会進出を望む

1) Shively, W. Phillips 1995.

2) Shively, W. Phillips 1995. p.99.

3) Becker, G. S. 1960 and Leibenstein, H. 1969.

女性の結婚・出生態度が必ずしもこれと対応するとはかぎらない。公共財あるいは共同財として子どもを考え、そしてこれの増加が例えば社会あるいは国家にとって急を要するとしてこれを実行したとしても、一部の要請を充たすのみか、あるいは意図されなかった事態が生ずる可能性が多く、上述のマルサスの体系内の政策に勝る成果を挙げることはできないであろう。

〈参考文献〉

- Banerji, D. 1980. "Political Economy of Population Control in India", Bondestam, L. and S. Bergstrom, *Poverty and Population Control*, Academic Press, London, New York, Toronto, Sydney, San Francisco, 83-123.
- Becker, G. S. 1960. "An Economic Analysis of Fertility", in National Bureau Research, *Demographic and Economic Change in Developed Countries*, Princeton, 209-240.
- Berry, Brian J. L. 1991. *Long-Wave Rythums in Economic Development and Political Behavior*, Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Berry, Brian J. L. 1966. "From Malthusian Frontier to Demographic Steady State: The Concordian Birth Rate, 1935-1993", *Population and Development Review*, Vol. 22, No. 2, June, 207-229.
- Berunstein, E. 1894. *Die Klassische Nationalökonomie und ihre Gegner*. Die Neue Zeit 31 Jg 2. Band.
- Bondestam, Lars 1980. "The Political Ideology of Population Control", in Bondestam, Lars and Staffan Bergstrom (edited by), *Poverty and Population Control*, Academic Press, London, New York, Toronto, Sydney, San Francisco, 1-38.
- Bongaats, John 1966. "Population Pressure and the Food Supply System in Developing World", *Population and Development Review*, Vol. 22, No. 3, Sept. 483-503.
- Boserup, Ester 1981. *Population and Technological Change, A Study of Long-Term Trends*, The University of Chicago Press, Basil Blackwell, Oxford (エステル・ボーズラップ著, 尾崎忠次郎・鈴木敏央訳 1991. 『人口と技術移転』大明堂)
- Brentano, Lujo 1924. "Bevölkerungslehre", In: *Konkrete Grundbedingung der Volkswirtschaft* (gesammelte Aufsätze), Teil III, Leipzig.
- Brentano, Lujo 1924. *Malthussche Lehre und die Bevölkerungsbewegung der letzten Dezennien*, a.a.O., 605-6.
- Brown, Lester R. 1993. *A New Era Unfolds*. In Lester R. Brown et al. *State of the World*, New York, W.W. Norton & Company.
- Cohen Joele E. 1995. *How Many People Can the Earth Support?* W.W. Norton & Company, New York, London.
- Debra Friedman, Michael Hechter, and Satoshi Kanazawa 1996. "Reply to Lehrer, Shechtman and Leasure", *Demography*, Vol. 33, No. 1, Feb., 133-6.
- Demeny, Paul 1986. "Population and the Invisible Hand", *Demography*, Vol. 23, No. 4, November, 473-487.
- Dixon-Mueller, Ruth and Adrienne German 1994. "Population Policy and Feminist Political Action in Three Developing Countries", in Finkle, Jason L. and C. Alison McIntosh (eds.) 1994. *The New Politics of Population: Conflict and Consensus in Family Planning* (Population and Development Review, A Supplement to Volume 20, 1994). the Population Council, New York, Oxford University Press, New York, 197-219.
- Eltis, W. A. 1980. "Malthus's Theory of Effective Demand and Growth", *Oxford Economic Papers*, Vol.

- 32, No. 1, March, 19–56.
- Evelyn L. Lehrer, Shoshana Grossbard-shechtman, and J. William Leasure, 1996. Comment on “A Theory of The Value of Children”, *Demography*, Vol. 33, No. 1, Feb., 133–6.
- Finkle, Jason L. and C. Alison McIntosh (eds.) 1994. *The New Politics of Population: Conflict and Consensus in Family Planning* (Population and Development Review, A Supplement to Volume 20. 1994), the Population Council, New York, Oxford University Press, New York, 276.
- Golini, Antonio 1997. “Demographic Trends and Ageing in Europe. Prospects, Problems and Policies”, *Genus*, Vol. LIII-n. 3–4, 33–74.
- Heitlinger, Alena 1993. Women’s Equality, *Demography and Public Policies*, St. Martin’s Press, New York, 383.
- Hodgson, Dennis 1983. “Demography as Social Science and Policy Science”, *Population and Development Review*, Vol. 9, No. 1, March, 1–34.
- Hodgson, Dennis 1988. “Orthodoxy and Revisionism in American Demography.” *Population and Development Review*, Vol. 14, No. 4, December, 541–569.
- Hodgson, Dennis and Susan Cotts Watkins 1997. “Feminists and neo-Malthusians: Past and Present alliances.” *Population and Development Review*, Vol. 23, No. 3, September, 469–523.
- International Social Security Association 1990. *Evolution of Family Policy in the Light of Demographic Development* (Social Security Documentation, European Series No. 16), Geneva, 185.
- Kautsky, K. 1910. *Vermehrung und Entwicklung in Natur und Gesellschaft* (Internationale Bibliothek, 50) Stuttgart. 268 (カウツキー著, 松下芳男訳述 1927. 『マルキシズムの人口論』新潮社)
- Kelly, Allen C. and Robert M. Schmidt 1995. “Aggregate Population and Economic Growth Correlations: The Role of the Components of Demographic Change”, *Demography*, Vol. 32, No. 4, Nov., 543–55.
- Kertzer, David I. and Hogan, Dennis P. 1989. *Family, Political Economy, and Demographic Change: the Transformation of Life in Casalecchio, 1861–1921*, The University of Wisconsin Press, Wisconsin 270.
- Keyfitz, Nathan 1971. “On the Momentum of Population Growth,” *Demography*, Vol. 8, 71–80.
- Keynes, J. M. 1936. *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London (塩野谷九十九 訳 1941 年. 『雇用, 利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社)
- Keynes, J. M. 1937. “Some Economic Consequences of Declining Population”, *The Eugenics Review*, April, Reprinted in Clemence, R.V. (ed.) 1950. *Readings in Economic Analysis, General Theory*, Cambridge and Massachusetts.
- Keynes, J. M. 1972. *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Volume X, Essays in Biography, The Royal Economic Society, The Macmillan Press Ltd. (大野忠雄訳 1980. 『人物評伝』ケインズ全集第 13 巻)
- Kim, Young J., Robert Schoen, and P. Sankara Sarma 1991. “Momentum and the Growth-Free Segment of a Population,” *Demography*, Vol. 28, No. 1, Feb., 159–173.
- Lassalle, Ferdinand 1864. *Herr Bastiat-Schultze von Delitzsch, der ökonomische Julian, oder Kapital und Arbeit*.
- Lee, Ronald Demos 1986. “Malthus and Boserup: A Dynamic Synthesis.” in, *the State of Population Theory*, edited by D. Coalman and R. Schofield. New York: Basil Blackwell, 96–130.
- Leibenstein, H. 1954. *A Theory of Economic-Demographic Development*. Princeton, New Jersey.
- Leibenstein, H. 1969. “Pitfalls in Benefit-Cost Analysis of Birth Prevention,” *Population Studies*, July, 161–170.



- Mackenroth, Gerhard 1953. *Bevölkerungslehre, Theorie, Soziologie und Statistik der Bevölkerung*, Springer, Berlin-Göttingen-Heiden-Heidelberg (南亮三郎監修, 石南國, 鈴木啓祐, 金田昌司, 加藤壽延訳 1985。『人口論—人口の理論, 社会学および統計学—』中央大学出版部)
- MaCracken, H. L. 1936 (2nd ed.). *Value Theory and Business Cycles*.
- Malthus, Thomas Robert 1798 (1st ed.), 1803 (2nd ed.), 1806 (3rd. ed.), 1807 (4th. ed.) 1817 (5th. ed.), 1826 (6th. ed.), *An Essay on the Principle of Population*, London (高野岩三郎・大内兵衛訳 1935。『初版人口の原理』岩波文庫; 南亮三郎監修, 大淵寛・森岡仁・吉田忠雄・水野朝夫訳 1985 (第6版), 『人口の原理』中央大学出版部)
- Malthus, Thomas Robert 1820, *Principles of Political Economy*, London (依光良馨訳 1949・1954。『経済学原理』全二冊, 春秋社)
- Mill, J. Stuart. 1965. *Principles of Political Economy*, Toronto, University of Toronto Press.
- Mishra, G. P. 1978. "Malthusian Economics of Growth and Development ; A Critique," *Indian Economic Journal*, Vol. 26, No. 1, July-Sept.
- Neurath, Paul 1994. *From Malthus to The Club of Rome and Back: Problems of Limits to Growth, Population Control and Migrations*, M. E. Sharpe, Armonk, New York, London, 227.
- Organski, A. F. K. 1972. "Effective Population as a Source of International Power", in Barratt, J. and M. Louw, *International Aspects of Overpopulation*, The MacMilan Press Ltd.
- Organski, A. F. K., Bruce Bueno de Mesquita, and Lamborn, A. 1972. "The Effective Population in International Politics", in Clinton, R. L., Flash, W. S. and Godwin, R. K.(ed.) 1972. *Population Science in Population Studies*, Lexington Books.
- Parnwell, Michael 1993. *Population Movements in the Third World*, Routledge, London, 93-110.
- Parsons, Jack 1977. *Population Fallacies*, Elek/Pemberton, London. (Chapter 9 & 15)
- Petersen, William 1964. *The Politics of Population*, Victor Gollancz Ltd., London, 350.
- Presser, Harriet B. 1977. "Demography, Feminism, and the Science-Policy Nexus," *Population and Development Review*, Vol. 23, No.2, June, 295-331.
- Preston, Samuel H. and Michel Guilot 1997. "Population Dynamics in Age of Declining Fertility," *Genus*, Vol. LIII-n. 3-4, 15-31.
- Pullen, John 1992. *Malthus on Sustainable Population Growth*, A talk given at Maruzen Gallery, Tokyo, Nov.16.
- Razin, Assaf and Efraim Sadka 1995. *Population Economics*, The MIT Press, Cambridge, Massachusetts, London, 275.
- Robinson, Warren and Wayne Schutjer 1983. "Agricultural Development and Demographic Change: A Generalization of the Boserup Model," *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 31, No. 2, January, 355-366.
- Rothschild, Emma 1995. "Echoes of the Malthusian Debate at the Population Summit," *Population and Development Review*, Vol. 21, No.2, June, 351-359.
- Shively, W. Phillips 1995. *Power and Choice; An Introduction to Political Science*, Fourth Edition, McGraw-Hill, New York.
- Simon, Julian L. 1989. "On Aggregate Empirical Studies relating Population Variable to Economic Development," *Population and Development Review*, Vol. 15, No.2, June, 323-332.
- Smith, Daniel Scot. 1980. "A Malthusian-Frontier Interpretation of United States Demographic History before c 1815," in Woodrow Borah, Jorge Hardoy, and Gilbert A. Stelter (eds.): *Urbanization in the Americas: The Background in Comparative Perspective*. Ottawa: History Division, National Museum of Man, 15-24.

- Spengler, Joseph J. 1966. "Values and Fertility Analysis," *Demography*, No. 3, 109-130.
- Stein, Dorothy 1995. *People who Count; Population and Politics*, Women and Children, Earthscan Publications Limited, London, 238.
- Turner, Jonathan H. 1995. *Macrodynamics, Toward a Theory on the Organization of Human Population*, Rutgers, University Press, New Brunswick, New Jersey.
- Winch, Donald 1987. *Malthus*, (Past Masters Series) Oxford University Press. (久保芳和・橋本比登志訳, 1992. 日本経済評論社)
- Winch, Donald 1992. *Appreciating Malthus*, A talk given at Maruzen Gallery, Tokyo, June, 16.
- 河野稠果 1996. 「人口・開発・環境に関するリビジョニズム」『人口学研究』第19号, 5月, 47-51。
- 南亮三郎 1934. 『人口原理の確立者—トーマス・ロバート・マルサス—』三省堂。
- 南亮三郎 1938. 『人口理論と国際貿易』大同書院。
- 南亮三郎 1960. 『人口学総論』千倉書房。
- 南亮三郎 1964. 『人口理論』千倉書房。
- ジョン・プレッ, 溝川喜一・橋本比登志 (編著) 1994 『マルサスを語る』ミネルヴァ書房。
- 陳暮華, 1979 「人口増加を計画的に抑えよう」『北京週報』No.45, 1979年11月。

「後記」本論文は, 1996年度および1997年度城西大学学長所管研究奨励金による研究成果である。

(経博・教授)